

島根県次世代校務D X グランドデザイン

令和7年11月

島根県G I G Aスクール構想推進協議会

目次

I	グランドデザインの策定.....	1
1	策定の趣旨	1
2	基本方針	1
3	期間	2
4	対象	2
II	島根県の現状と課題.....	3
1	I C T環境に関する現状と課題.....	3
2	人・組織に関する現状と課題.....	4
III	目指す姿とマイルストーン.....	5
1	目指す姿	5
2	マイルストーン	7
IV	今後の取組	8
1	次世代校務D X環境の整備.....	8
2	ルール整備	9
3	研修等の実施	9

I グランドデザインの策定

1 策定の趣旨

国においては、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）」の中で、ICTを個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に必要不可欠なツールであるとともに、教師の業務負担を軽減し、働き方改革を実現する上でも極めて大きな役割を果たしうるものと位置付けています。

また、「令和の日本型学校教育」を支える基盤としての校務の在り方として「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」において、次世代校務DXの方向性を示すとともに、第四次教育振興基本計画においても、校務DXの推進を掲げて、教職員の負担軽減・働きやすさの向上や教育の高度化・効率化を目指すこととしています。

次世代校務DXとは、クラウド上での校務実施を前提として、学校における働き方改革、教育活動の高度化、教育現場の非常時における教育活動の継続性の確保の実現に資する新しい校務の在り方のことであり、こうした取組は、教員を志望する学生や社会人等に対して、教職の魅力の向上というメッセージともなっていると考えています。

本県においても、令和7年3月にしまね教育振興ビジョン（以下「教育ビジョン」という。）を策定し、ICTを活用した教育の推進と教職員の資質・能力が発揮される環境の整備の重要性を掲げていることから、次世代の校務DXを推進していく必要があると考えています。

次世代校務DXの効果を最大限に活かすためには、県域の市町村が一体となって、関連するシステム等を共同調達や共同利用することが必要となりますが、現時点では、それぞれの市町村がそれぞれの環境で校務を行っていることに加えて、デジタル庁の「校務DXの取組に関するダッシュボード」（令和6年度）によると校務DXの取組状況が全国平均をやや下回っている状況です。

このような状況を踏まえ、県域の次世代の校務DX環境整備の方向性を示すため、島根県次世代校務DXグランドデザイン（以下「グランドデザイン」という。）を策定しました。

2 基本方針

島根の教育では、子どもたちがふるさと教育で、身近な地域から島根全体まで、自然や歴史・文化、伝統、産業、人物などをよく知り、体験します。そして、各学校での

探究的な学びでは、地域をはじめ日本や世界にどのような課題があるのかをより広く知り、自分が将来、どのような立ち位置で、どのような役割を果たすのかなどに想いを馳せる学びを進めています。

その結果、どこに住んでいようとも、自分の住んでいる地域の人々と関わりを持ち、地域社会に貢献する人に育ってほしいと考えています。また、学びの素材が島根であること、取り上げる地域課題が身近なものであることで、学習効果が高まり、結果として島根を愛し、島根に住み続けたい、一旦は県外に出ても島根に戻ってきたい、と思う若者が増えることを期待しています。

そのためには、子どもたちの選択肢を広げ、希望する道に進むために必要な資質・能力を身に付けることが大切です。

教育ビジョンでは、3つの基本目標を掲げ、育てたい資質・能力を示すとともに、教職員の資質・能力が発揮される環境の整備にも取り組むことで、島根らしい魅力ある教育を推進し、島根を愛する人づくりにつながると考えています。

このため、教育ビジョンに掲げる基本目標の実現をするための具体的な施策の一つとして、次世代校務D Xの推進を位置づけ、県教育委員会と市町村教育委員会が、それぞれの責任と役割のもとに、連携・協働して取り組むことが重要です。

人事異動の際の負担軽減、効果的なデータ利活用、校務支援システム等の調達費用の低減等、次世代校務D Xのメリットを最大限に活かすために、関連するシステムを共同調達・共同利用しながら、県域の市町村が一体となって取組を実施していきます。

このグランドデザインでは、この基本的な考え方の下に、目指す姿と今後の取組を示します。

3 期間

グランドデザインの対象期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

ただし、デジタル技術の進展など、ICTを取り巻く環境は目まぐるしく変化することから、期間中においても、必要に応じて見直しを行うものとします。

4 対象

グランドデザインの対象は、島根県立学校及び市町村立学校とします。

II 島根県の現状と課題

1 ICT環境に関する現状と課題

(1) 校務支援システム及び周辺システム

ア システムの導入・利活用状況

- ・ 19市町村中12市町村がオンプレミス型の校務支援システムを導入しています。比較的規模の大きい市町村を中心に導入が進んでおり、同一教育事務所管内の市町村で共同導入しているケースも見られます。
- ・ 一方、規模の小さい市町村においては、児童生徒数や教職員数、財政状況等を背景として、未導入の市町村も見られます。
- ・ 校務支援システム以外にも、保護者との連絡ツール、コミュニケーションツール、勤怠管理システムなどは多くの市町村で導入されています。
- ・ 導入したシステムの利活用状況は、市町村や学校によって異なります。また、利活用状況の把握が十分でない市町村も存在します。

イ 業務のデジタル化状況

- ・ 校内での業務については、市町村や学校、業務によってデジタル化状況が異なります。校務支援システムを導入済みの市町村においては、成績管理、教務管理、保健管理などの業務を中心にデジタル化されているケースが多く、市町村によっては施設予約や徴収金管理など更に幅広い業務のデジタル化を実現しています。
- ・ 教職員間のコミュニケーションについては、全市町村においてコミュニケーションツールを用いたデジタル化が進んでいます。また、一部の市町村内あるいは教育事務所管内の学校間においても、コミュニケーションツールを用いた情報共有が行われています。
- ・ 学校と保護者間の連絡については、ほとんどの市町村が外部ツールを利用してデジタル化に取り組んでいます。ただし、配慮が必要となる家庭への対応や保護者からの強い要望などを背景として、電話や紙を用いた従来型の方法を並行実施しているケースも見られます。

(2) ネットワーク環境と端末整備状況

- ・ 全ての市町村でGIGAスクール構想による一人一台端末と高速ネットワークの一体的整備やクラウド活用が進んでいる一方で、学習系ネットワークと校務系ネッ

トワークは分離しており、校務系・学習系システム間でのデータの円滑なやり取りや、データを活かした教育を推進する環境は十分に整っていません。

- ・ また、校務系・学習系システムでそれぞれ別に指導者用端末を整備し、校務処理は職員室内でしか行うことができない市町村が多い状況となっています。

(3) 情報セキュリティ対策

- ・ 校務系・学習系システムをパブリッククラウド上で運用し、次世代の校務DXを実現するに際しては、情報セキュリティの確保がこれまで以上に重要となりますが、現時点で必要なセキュリティ対策を十分に整備できている市町村は少なく、多くの市町村でこれから整備が必要な状況です。
- ・ 県及び各市町村において教育情報セキュリティポリシーの策定を行っており、多くの市町村が令和7年度中に策定を完了する予定です。

(4) データ連携・利活用

- ・ 学習系システムと校務系システムとの間でのデータ連携は、ネットワーク統合が進んでいないなど十分に環境が整備されておらず、それぞれ別の端末でアクセスして同じデータを改めて入力する等の手間が発生している状況です。
- ・ また、児童生徒の成績や出欠等に関するデータは校務支援システムに、学習状況や課題提出のデータは学習系システムにあるなど散在しており、データに基づいたきめ細かな学習指導などへの活用に積極的に取り組んでいる市町村は少ないといえます。

2 人・組織に関する現状と課題

(1) 学校

- ・ 同一市町村内においても、校務支援システムの利活用状況は学校毎に異なります。デジタル技術に関する知識・スキルに不安を抱えている教職員、苦手意識をもっている教職員は一定数存在し、また、管理職の積極性も校務支援システムやデジタル技術の利活用状況に大きく影響していると考えられます。
- ・ 学校内での利活用の推進役を、教職員の持ち回り制あるいは教頭が担うケースが多く、知識・スキルの獲得機会や、校務支援システムの利用に際してのサポート不足なども利活用が進まない要因として挙げられます。利活用が進んでいても、中核を担っていた人材の異動・退職に伴い、縮減するケースも見られます。

- ・ また、中山間地域・離島においては交通手段の選択肢が少ないため、天候等の様々な要因により教職員が出勤できず、校務が行えない状況が続く可能性が懸念されます。

(2) 市町村教育委員会

- ・ 市町村教育委員会では、学校 I C T 環境整備や各種システムの調達・更新、アカウント管理、問い合わせ対応、年度更新作業、トラブル発生時の切り分け対応、利活用状況の把握などを担っています。
- ・ 規模の大きい市町村では、体制に比して業務量が多く、業務遂行には校務や I C T に関する広範なスキルや知見が求められることなどから、一部業務を外部委託するケースも多い一方で、規模の小さい市町村では、経験やスキルを有する人材や事業者がいないなど、人材確保の面での課題があります。

また、同様の理由で属人性が高い体制になっており、中長期的な持続可能性にリスクを抱えているケースも見られます。

III 目指す姿とマイルストーン

1 目指す姿

(1) 誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる環境の整備

ア いつでも、どこからでも、誰とでも学べる環境

クラウド環境やデジタルツールの活用により、子どもたちが学びたいときに学びたい内容を、学校でない場所からでも、専門家や同じ目標の仲間といった誰とでもコミュニケーションをとりながら学べる環境の整備を目指します。

イ 多様な学びへの対応

子どもたち一人ひとりの個性や能力、得意な分野にあわせた学びや主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。

また、多様なデジタルツールの活用により、子どもたち一人ひとりの特性や多様な背景等を尊重しつつ、全ての子どもたちに自分にあった学びの実現を目指します。

ウ 小学校から高校まで継続した学び

県域で統一のクラウド環境やシステムを利用することにより、進学や転校などに際

して、必要な情報が学校間や校種間でシームレスに連携されるとともに、標準化されたデータの蓄積及び多角的なデータ分析に基づいた施策の改善や新たな制度設計への活用を図ります。

また、ＩＣＴ環境やデータ利活用に係る県域での情報共有や教員研修をとおして、子どもたちの情報活用能力の体系的な育成を目指します。

エ 学校間、校種間、地域との連携

学校教育を学校内に閉じたものと考えず、学校間や校種間のより密接な連携、地域人材の活用などによる地域との連携を推進するため、包括的なＩＣＴ環境の整備を目指します。

(2) 教職員の資質・能力が発揮される環境の整備

ア デジタル化・クラウド化による業務改善

クラウド型の校務支援システムの導入や汎用クラウドツールの活用により、教職員の業務負担の軽減を図り、子どもに引き合わせる環境づくりを目指します。

一方で、次世代校務ＤＸの取組を進める上で、デジタル化はあくまでも手段であり、これまでの校務を単にデジタルに置き換えるのではなく、本来の目的に照らして、従来業務の見直しを行い、より最適な業務の在り方を見据えた取組を推進します。

イ データ利活用による個別指導・支援

出欠情報、保健情報、成績情報などの校務系のデータと、学習状況や小テスト結果などの学習系のデータを集約し、容易に可視化や分析ができる環境を整備し、個々に応じた指導や評価、関係者への説明及び学級・学校全体の状況把握や取組の効果測定・改善への活用を推進します。

ウ ロケーションフリーでの校務処理

従来は職員室でしかできなかった業務の教室での実施や出張時、緊急時の遠隔地での対応など、場所やネットワークの制約を受けず、どこからでも安全に校務処理を実施できる環境の整備を目指します。

エ 教材・指導ノウハウの標準化、横展開

県域で統一のクラウド環境やシステムを利用することにより、教材やノウハウの標準化や横展開を図り、教育の質の継続的向上を目指します。

オ レジリエンスの確保

クラウド環境を活用することで、大規模災害発生時や感染症流行時等の非常時にデータの損失やデータにアクセスできない事態の発生を防ぎ、場所や時間を選ばない迅速な情報共有や意思決定、業務実施が可能な環境の整備を目指します。

(3) 広域的・多角的な連携と持続可能な教育D Xの推進

ア 県・各市町村教育委員会の連携体制

G I G Aスクール構想推進協議会における部会等をととして県及び各市町村が継続的に情報共有や意見交換を行い、教育D Xの推進に向けて連携して取り組みます。

また、県・各市町村において、教育委員会と学校、関連部局、事業者等とが密に連携し、効率的かつ効果的に取組を進める体制づくりを目指します。

イ 業務・システムの標準化・一元化

県域で統一のクラウド環境やシステムを利用することにより、教職員の人事異動の際の負担軽減を図るとともに、学校や教育委員会においてもデータの作り直しによる手間や事務手続き等の負担の軽減を図ります。

また、県域でのシステム利用に関する研修等を含む運用事務の共通化や、運用開始後の問い合わせ対応事例、先行事例等の共有により円滑な運用を目指します。

ウ 小規模自治体にも導入可能な仕組み

複数の市町村教育委員会によるスケールメリット等により個々の調達・改修費用負担の軽減を図ります。また、システムを共同で管理・運営することにより、技術的なサポートや研修等に係る事務負担や費用負担の軽減を図ります。

2 マイルストーン

- ・ 文部科学省が設定した「教育D Xに係る当面のK P I」（以下「K P I」という。）においては、校務D Xに関するK P Iの一つとして、令和11年度までに全自治体で次世代の校務システムを導入済みとすることが掲げられていることに鑑みて、島根県においては令和11年度までに全自治体が県域構想の次世代の校務支援システムを導入済みである状態を目指します。

なお、校務支援システム導入済みの市町村については、直近の更改予定の時期にあわせた導入を想定します。

- ・ また、K P Iの達成に向けて計画的に取組を進めていくため、島根県においては令

和 7 年度中に全自治体が県域構想の次世代の校務支援システムの導入を予定している状態を目指します。

IV 今後の取組

1 次世代校務DX環境の整備

(1) ネットワーク統合

- ・ 校務系ネットワークと学習系ネットワークを統合し、適切なセキュリティ対策を実施する前提の下、インターネット経由からでも校務系・学習系両システムへのアクセスを認証・許可することにより、ロケーションフリーでの校務実施や、校務系情報と学習系情報との円滑な連携等を実現可能とする環境を整備します。
- ・ また、ネットワークを統合することにより、一台の端末から校務系・学習系システムいずれにもアクセス可能とし、端末の整備コストの削減を図ります。

(2) 業務のデジタル化とクラウド利用

- ・ 県域でのクラウド型校務支援システムの共同調達・共同利用を推進します。
- ・ 県及び各市町村のニーズ、既存のネットワーク環境やセキュリティ対策、使用している端末のOS、負担可能な費用規模、業務システムや学習系システムとの連携等も踏まえて、優先度を決めてサービスの選定や機能の実現を図ります。
- ・ クラウド型校務支援システムの共同調達・共同利用において、搭載する機能や帳票に対するカスタマイズは協議のうえ最小限とし、カスタマイズ費用の削減を図るとともに、業務の標準化による効率の向上を図ります。

(3) 強固なアクセス制御による対策の実施

- ・ 県及び市町村は、県域でのクラウド型校務支援システムの利用を前提とし、児童生徒の成績情報等の重要性の高い情報（重要性分類Ⅱ以上の情報）をクラウド上で取り扱うため、強固なアクセス制御による対策を実施します。
- ・ 文部科学省の示す強固なアクセス制御による対策に関わる要素技術を基に、県・市町村及び学校の既存のネットワーク環境やセキュリティ対策、端末のOS、コスト面等を考慮した上で、導入した要素技術が十分な効果を発揮するように、必要な対策を講じます。
- ・ システムの県域での共同利用にあたり、基準や運用ルールを設け、適切な管理を行う仕組みを構築します。

(4) データの可視化・利活用を行うための環境整備

- ・ 県及び市町村は校務支援システムや学習 e ポータル等に具備されたダッシュボード機能、別途開発するデータ可視化ツール等、教育データを統合して可視化し、子どもたちに対するきめ細かな指導・支援、効果的な学級・学校経営、教育委員会による学校支援等に利活用することを可能とする環境を整備します。

2 ルール整備

- ・ 県及び市町村において、策定・改定すべきルールを洗い出し、クラウド活用に関するルール、ロケーションフリーの実現に関するルール等の策定・改定を行います。
- ・ 県は、島根県教育情報セキュリティポリシー及び次世代校務DXの実現に向けて必要となるルールのひな形を作成し、市町村に共有します。
- ・ 市町村は、国のガイドラインや島根県教育情報セキュリティポリシー等を参考に、市町村の実態に応じて、セキュリティポリシー及びルール等の策定・改定を行います。

3 研修等の実施

- ・ 県及び市町村は、設置する学校に対して、新たなシステムの使用方法や業務手順、次世代校務DXを実施する目的やセキュリティ面等での留意点、データ利活用といった新たな前提等に関する十分な説明及び研修を実施します。
- ・ 県は、先進事例の紹介や技術的な情報提供、市町村間での情報共有の場を設ける等の方法により、市町村の取組をサポートします。